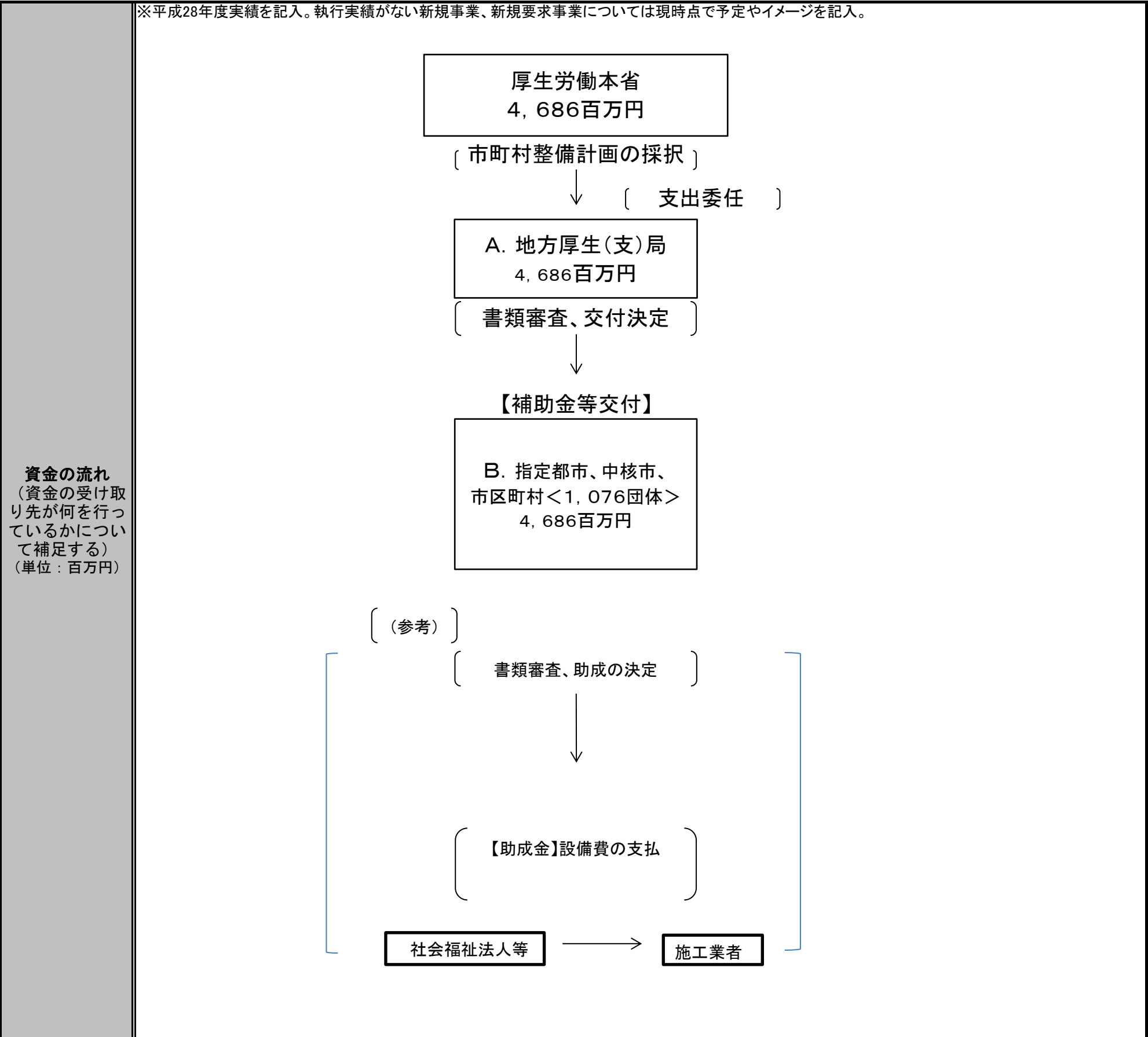


事業番号0806											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	地域介護・福祉空間整備推進交付金				担当部局庁	老健局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	高齢者支援課			高齢者支援課長 佐藤 守孝		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第3条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条				関係する計画、 通知等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の交付について（平成24年7月17日厚生労働省発老0717第2号厚生労働事務次官通知）地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の実施について（平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知）					
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費に対して支援する。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	下記の先進的事业支援特例交付金による先進的事业の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費を助成するために交付金を交付する。 ○介護予防・生活支援拠点の開設準備支援事業 ○介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業 ○介護ロボット等を活用した見守り支援機器導入促進事業										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	800	200	53	0	0				
		補正予算	-	5,472	-	-					
		前年度から繰越し	8,133	58	5,472	4					
		翌年度へ繰越し	▲ 58	▲ 5,472	▲ 4	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		8,875	258	5,521	4	0				
	執行額		8,184	211	4,642						
	執行率（％）		92%	82%	84%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		1023%	4%	8758%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	地域介護・福祉空間整備推進交付金		0								
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	
					達成度	％	－	－	－	－	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業の実施については、各市町村が作成する先進的事业整備計画に基づき実施しているため。			平成28年度に当該交付金により補助を行った先進的事业整備計画（設備整備等に関する事業）数は0件である。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度	
		地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業実施の増加	先進的事业整備計画（設備整備等に関する事業）数	実績	－	87	62	0	－	－	
目標値				－	99	66	－	－	－		
達成度	%			88	94	－	－	－			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト＝X／Y X：先進的事业整備計画に関する執行額（百万円） Y：先進的事业整備計画（設備整備等に関する事業）数		単位当たりコスト	百万円	2	2	精査中	－		
		計算式	X/Y	171百万円／87	154百万円／62	／0	精査中				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標X 高齢者がができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること（施策目標X－1－4）								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	市町村が作成した計画に基づく事業又は事務の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付することにより、地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備事業を推進することができる。										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：	社会保障	㊹ 介護人材の資質の向上と事業経営の規模の拡大やICT・ロボットの活用等による介護の生産性向上						
		（第一階層）KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
目標値				－	－	－	－	－	－		
達成度				%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	施設に必要な設備に対する助成を行うものであり、国民への福祉サービスの向上を図るため、国費を投入して推進すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国的に介護基盤の施設整備を促進させるためには、設備も合わせて国が助成を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を実現するための手段であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者（社福法人等）との負担関係は、一定の受益者負担があるため、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	整備計画ごとにおける妥当なコスト水準と考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	市町村における先進的な取組等に対し、必要な経費を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	計画の見直しによるものや、入札により予定価格を下回る契約額となり、交付申請額を下回った計画が多かったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業所の計画に合わせて実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	地域介護・福祉空間整備推進交付金は、地域包括ケアシステムの構築に向け、各市町村が作成する先進的事業整備計画に基づく先進的・モデル事業の実施のための設備やシステム等に要する経費に対して支援するものであり、先進的事業整備計画に基づく介護予防・生活支援拠点の施設整備等について交付する事業や、各市町村の介護保険計画に基づいて介護サービスの増加を図るための整備等の支援を行う事業とは役割が異なっている。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			
	厚生労働省		医療介護サービスの提供体制改革のための基金			
点検・改善結果	点検結果	各市町村が介護保険事業計画に基づき施設整備を実施したことにより、平成28年度における執行率は84%となり適切に執行されている。				
	改善の方向性	各市町村において地域包括ケアシステム構築に向けた先進的・モデル事業が効果的に実施されるよう、限られた予算の範囲の中で適切に予算執行を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	544	平成23年度	495	平成24年度	439	
平成25年度	825	平成26年度	826	平成27年度	837	
平成28年度	807					



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.関東信越厚生局			B.高崎市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	介護ロボット等を活用した見守り支援機器導入促進事業	1,465	補助金	介護ロボット等を活用した見守り支援機器導入促進事業	143
	計		1,465	計		143

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東信越厚生局		地域介護・福祉空間整備推進交付金(支出委任)	1,465	補助金等交付	-	-	—
2	近畿厚生局		地域介護・福祉空間整備推進交付金(支出委任)	864	補助金等交付	-	-	—
3	九州厚生局		地域介護・福祉空間整備推進交付金(支出委任)	604	補助金等交付	-	-	—
4	東海厚生局		地域介護・福祉空間整備推進交付金(支出委任)	452	補助金等交付	-	-	—
5	東北厚生局		地域介護・福祉空間整備推進交付金(支出委任)	451	補助金等交付	-	-	—
6	中国四国厚生局		地域介護・福祉空間整備推進交付金(支出委任)	377	補助金等交付	-	-	—
7	北海道厚生局		地域介護・福祉空間整備推進交付金(支出委任)	298	補助金等交付	-	-	—
8	四国厚生支局		地域介護・福祉空間整備推進交付金(支出委任)	183	補助金等交付	-	-	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高崎市		介護ロボット等を活用した見守り支援機器導入促進事業	143	補助金等交付	-	-	—
2	札幌市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	108	補助金等交付	-	-	—
3	広島市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	97	補助金等交付	-	-	—
4	大阪市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	83	補助金等交付	-	-	—
5	横浜市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	69	補助金等交付	-	-	—
6	千葉市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	69	補助金等交付	-	-	—
7	倉敷市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	54	補助金等交付	-	-	—
8	京都市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	51	補助金等交付	-	-	—
9	名古屋市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	49	補助金等交付	-	-	—
10	神戸市		介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業	48	補助金等交付	-	-	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	-	—	-		-	-	